



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <https://www.katosangyo.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）加藤 和弥

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員管理本部長 （氏名）次家 成典 TEL 0798-33-7650

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期第3四半期	931,672	2.5	14,428	1.7	16,533	4.5	13,656	31.5
2025年9月期第3四半期	908,834	4.5	14,181	10.1	15,816	9.7	10,387	△2.8

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 13,102百万円（15.1％） 2025年9月期第3四半期 11,384百万円（△23.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	448.83	—
2025年9月期第3四半期	333.65	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年9月期第3四半期	465,848	181,117	37.1
2025年9月期	466,325	177,013	36.2

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 172,768百万円 2025年9月期 169,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2026年9月期	—	80.00	—		
2026年9月期（予想）				80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,252,000	3.1	17,500	△3.7	19,500	△3.0	14,300	8.1	464.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期3Q	35,000,000株	2025年9月期	35,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期3Q	4,817,887株	2025年9月期	4,199,086株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期3Q	30,425,717株	2025年9月期3Q	31,132,438株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方、経済政策・金融政策の転換が金利水準や為替相場に与える影響、物価上昇の長期化に加え中東情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の上昇の影響等により、今後の市場環境の不確実性は一段と高まっております。

食品流通業界におきましては、消費者の価値観や購買行動の多様化が一層進展するとともに、小売業における企業再編や規模拡大・展開エリア拡大の動きを背景に、業態を超えた競争環境は一段と激化しております。また、消費者の所得環境は賃上げによる実質賃金の増加の動きがみられる一方、物価上昇等による生活防衛意識も底堅く、消費マインドは慎重な姿勢が続いております。日常の生活関連消費では節約志向が根強い一方で、品質や利便性、付加価値を重視する消費行動も定着しており、節約志向と価値志向の二極化が進行しております。こうしたメリハリのある消費行動が続く中で、当社グループを取り巻く市場環境の先行きは不透明感が増しております。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、顧客のための価値創造に取り組み、生産性の向上やデジタル技術の活用を推進するとともに、組織力の強化や人材の育成・活性化を図ることで、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大により、前年同四半期に比べて2.5%増加して9,316億72百万円となり、営業利益は144億28百万円（前年同四半期比1.7%増）、経常利益は165億33百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益等を計上したこともあり、前年同四半期に比べて31.5%増加の136億56百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、原材料価格の高騰に加えて人手不足・物流コスト等の増加が続いた影響により商品の値上げが継続的に実施され、店頭価格の上昇傾向が続いております。また、人件費や物流費などのコスト上昇圧力も長期化する中で、経営環境の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況に対して、顧客のための価値創造に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取り組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は5,665億64百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、営業利益は112億97百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、輸送費や人件費等の費用面の上昇が継続していることに加え、食品価格の上昇に伴う家計負担の増加により、消費者の買い控えや節約志向が強まっており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況に対して、多様化する取引先のニーズに対応した営業活動を推進し、取引先に対する提供価値の向上を図るとともに、配送コース見直し等によるセンター運営の最適化やデジタル技術の活用により、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は899億6百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は11億7百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

＜酒類流通事業＞

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れに加え、物価高による消費者の節約志向の定着や酒類製品の値上げ等が影響し、消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに2026年10月に予定されているビール類の税率一本化により、市場が拡大へ転じる可能性があるものの、賃上げによる人件費の上昇や物流コストの増加による物価上昇圧力が強まれば、消費者の購買意欲はさらに減退することが予想されます。また、消費の二極化がより一層鮮明になっている中、ドラッグストア等の異業種の台頭により消費者の買い場にも大きな変化が見られ、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は1,951億79百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、営業利益は11億89百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

＜海外事業＞

海外事業につきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品等卸売事業の展開を図っております。そのうえで、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランド及びコスト構造の見直しに取り組むとともに、利益体質への転換を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は768億46百万円（前年同四半期比4.0%増）となり、営業利益はのれん償却費の負担もありましたが、3億15百万円（前年同四半期比504.0%増）となりました。

＜その他＞

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は93億47百万円（前年同四半期比0.0%増）となり、営業利益は3億85百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億77百万円減少し4,658億48百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことから、5億5百万円増加し2,983億47百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得により増加した一方で、投資有価証券の時価評価額の下落等により減少したことから、9億82百万円減少し1,675億1百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、34億31百万円減少し2,577億1百万円となり、固定負債は、主に投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少したことから、11億50百万円減少し270億29百万円となりました。

純資産は、41億4百万円増加し1,811億17百万円となり、その結果、自己資本比率は37.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて26億53百万円増加（前年同四半期は212億79百万円の資金の減少）したことから、735億87百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは144億77百万円の資金の増加（前年同四半期は6億91百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益209億78百万円、減価償却費48億44百万円、売上債権の減少17億80百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払55億97百万円、仕入債務の減少53億80百万円、投資有価証券売却益45億35百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億88百万円の資金の減少（前年同四半期は138億67百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却等により資金が増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは109億36百万円の資金の減少（前年同四半期は65億97百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払、自己株式の取得等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月11日の「2025年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,258	74,021
受取手形及び売掛金	176,952	176,413
リース投資資産	736	742
有価証券	1,000	—
商品及び製品	39,747	38,824
仕掛品	14	10
原材料及び貯蔵品	533	621
その他	8,253	8,143
貸倒引当金	△656	△430
流動資産合計	297,841	298,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,758	21,978
機械装置及び運搬具（純額）	3,743	3,722
工具、器具及び備品（純額）	1,171	1,328
土地	35,332	35,691
リース資産（純額）	1,303	2,159
建設仮勘定	2,953	1,129
その他（純額）	676	761
有形固定資産合計	63,941	66,771
無形固定資産		
のれん	1,087	856
ソフトウェア	6,848	7,108
電話加入権	46	45
その他	47	316
無形固定資産合計	8,029	8,327
投資その他の資産		
投資有価証券	66,804	62,314
差入保証金	6,818	6,807
投資不動産（純額）	3,300	3,523
繰延税金資産	278	270
退職給付に係る資産	5,392	5,485
リース投資資産	8,739	8,181
その他	5,273	6,009
貸倒引当金	△95	△189
投資その他の資産合計	96,513	92,402
固定資産合計	168,484	167,501
資産合計	466,325	465,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,842	231,864
短期借入金	4,520	4,928
1年内返済予定の長期借入金	93	91
リース債務	1,586	1,867
未払金	11,469	11,644
未払費用	371	252
未払法人税等	2,503	3,081
未払消費税等	314	289
賞与引当金	1,632	988
役員賞与引当金	85	60
その他	1,713	2,633
流動負債合計	261,133	257,701
固定負債		
長期借入金	211	158
リース債務	6,996	7,341
繰延税金負債	12,604	11,237
役員退職慰労引当金	273	275
退職給付に係る負債	5,113	5,078
資産除去債務	179	179
その他	2,801	2,758
固定負債合計	28,179	27,029
負債合計	289,312	284,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,429	8,437
利益剰余金	136,376	145,462
自己株式	△14,944	△18,846
株主資本合計	135,795	140,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,910	24,323
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	3,396	5,722
退職給付に係る調整累計額	1,916	1,732
その他の包括利益累計額合計	33,224	31,781
非支配株主持分	7,993	8,349
純資産合計	177,013	181,117
負債純資産合計	466,325	465,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
売上高	882,284	904,365
その他の営業収益	26,550	27,306
営業収益合計	908,834	931,672
営業原価		
売上原価	820,516	840,447
その他の原価	22,284	23,039
営業原価合計	842,800	863,487
売上総利益	61,767	63,917
営業総利益	66,033	68,184
販売費及び一般管理費	51,852	53,756
営業利益	14,181	14,428
営業外収益		
受取利息	218	348
受取配当金	907	972
持分法による投資利益	54	70
不動産賃貸料	543	617
貸倒引当金戻入額	5	—
売電収入	86	84
その他	378	503
営業外収益合計	2,194	2,598
営業外費用		
支払利息	220	150
為替差損	22	23
不動産賃貸費用	237	236
貸倒引当金繰入額	—	0
売電費用	32	31
その他	46	48
営業外費用合計	559	492
経常利益	15,816	16,533
特別利益		
固定資産売却益	13	20
投資有価証券売却益	560	4,535
受取保険金	11	—
補助金収入	66	74
特別利益合計	652	4,630
特別損失		
固定資産除売却損	35	89
投資有価証券評価損	—	28
事務所移転費用	—	35
リース解約損	0	0
棚卸資産廃棄損	33	31
システム障害対応費用	71	—
特別損失合計	140	185
税金等調整前四半期純利益	16,328	20,978
法人税、住民税及び事業税	4,824	6,227
法人税等調整額	469	321
法人税等合計	5,293	6,548
四半期純利益	11,034	14,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	647	773
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,387	13,656

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	11,034	14,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,086	△3,525
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△661	2,360
退職給付に係る調整額	△60	△183
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	19
その他の包括利益合計	349	△1,327
四半期包括利益	11,384	13,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,709	12,213
非支配株主に係る四半期包括利益	675	889

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,328	20,978
減価償却費	4,274	4,844
のれん償却額	345	315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△137
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△500	△651
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△201	△328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	△64
受取利息及び受取配当金	△1,125	△1,321
支払利息	220	150
為替差損益(△は益)	1	△47
持分法による投資損益(△は益)	△54	△70
投資有価証券売却損益(△は益)	△560	△4,535
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28
有形固定資産売却損益(△は益)	△8	△20
有形固定資産除却損	30	88
無形固定資産除却損	—	0
受取保険金	△11	—
事務所移転費用	—	35
リース解約損	0	0
棚卸資産廃棄損	33	31
補助金収入	△66	△74
売上債権の増減額(△は増加)	△4,159	1,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,809	1,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,034	△5,380
リース投資資産の増減額(△は増加)	545	551
その他	0	982
小計	7,255	18,899
利息及び配当金の受取額	1,212	1,325
利息の支払額	△220	△150
法人税等の支払額	△8,939	△5,597
災害による損失の支払額	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△691	14,477

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△169
定期預金の払戻による収入	411	93
有価証券の償還による収入	500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△11,615	△4,020
有形固定資産の売却による収入	20	192
無形固定資産の取得による支出	△2,827	△1,804
有形固定資産の除却による支出	△21	△50
資産除去債務の履行による支出	△1	—
補助金の受取額	66	73
投資有価証券の取得による支出	△1,097	△1,791
投資有価証券の売却による収入	708	5,184
投資有価証券の償還による収入	500	500
投資事業組合からの分配による収入	3	37
投資不動産の取得による支出	△0	△26
貸付けによる支出	△300	△1
貸付金の回収による収入	312	23
敷金の差入による支出	△56	△507
敷金の回収による収入	8	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,867	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△139	△94
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△207	△248
自己株式の取得による支出	△725	△3,921
配当金の支払額	△4,206	△4,570
非支配株主への配当金の支払額	△183	△164
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,134	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,597	△10,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,279	2,653
現金及び現金同等物の期首残高	90,268	70,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,989	73,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	553,113	87,299	190,975	73,906	905,294	3,539	908,834	—	908,834
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	315	41	28	—	384	5,804	6,189	△6,189	—
計	553,428	87,340	191,003	73,906	905,679	9,344	915,023	△6,189	908,834
セグメント利益	11,325	965	1,217	52	13,561	382	13,944	237	14,181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額237百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	566,223	89,856	195,145	76,846	928,072	3,599	931,672	—	931,672
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	340	49	33	—	423	5,747	6,171	△6,171	—
計	566,564	89,906	195,179	76,846	928,496	9,347	937,843	△6,171	931,672
セグメント利益	11,297	1,107	1,189	315	13,909	385	14,294	133	14,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額133百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式620,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,905百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が18,846百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。